エコアクション21
認証番号 0009354

2022年度　環境経営レポート

（対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日）

共同技研株式会社

発行日：2023年6月16日

環境経営方針

環境配慮に対する考え方

共同技研株式会社は、『循環産業における「情報と物流の効率化」と「革新技術・サービスの提供」によって人と産業を活性化する』を企業ビジョンとして掲げ、事業を通じて循環型社会の実現を後押ししています。

また社内では、事業活動に伴う環境負荷に配慮することを、企業・社員として欠くことのできない社会的責任と位置づけています。社員ひとりひとりが当たり前のこととして取り組むことで、継続して事業活動による環境負荷の低減を進めてまいります。

基本方針

以下の基本方針をもとに環境マネジメントシステムを構築し環境活動の根幹に据え、これを継続的に運用していくことで着実な環境負荷低減を実施してまいります。

1. 重点項目の設定

環境負荷低減に関する取り組みにおいては、やみくもに取り組むのではなく、実施効果を重視した取り組みを進めます。環境負荷の大きいものを重点項目として設定し、優先順位をつけて活動を行うことで取り組みの効果を常に最大化します。また、定期的な見直しを実施します。

差し当たっては、次の項目を重点項目とし、優先的に取り組んでまいります。

①二酸化炭素の排出量削減　②廃棄物の排出量削減　③水使用量の削減　④産業廃棄物収集運搬における環境配慮（騒音・悪臭など）

2. 経営改善と環境負荷低減の両立

長期的かつ着実に環境負荷低減の取り組みを進めていくためには、その取り組みが経営の負担となるものではなく、取組結果が環境負荷の低減と経営改善に寄与していくものでなければなりません。これを実現するため、環境負荷低減の活動内容は中期的な経営課題と市場チャンスを踏まえたものを設定します。

一例として、「人材不足」という中期経営課題と「環境保全意識の高まり」という市場チャンスに対して、「環境負荷低減に貢献できる人材の育成」という活動実施し、その結果として「お客様への提案力向上」や「燃料コスト削減」などにつながるよう進めてまいります。

3. 環境関連法規の遵守

環境関連法規を遵守します。このため社内での管理体制を構築し、当社事業に関わる環境関連法規および環境負荷に関する法令を明確にし、また、定期的に遵守状況についてチェックを実施します。

4. 事業活動を通じた環境負荷の低減

事業活動を通じて、お客様の環境負荷低減に貢献してまいります。

5. 取り組み状況の公開

環境負荷配慮の社会的責任を着実に果たしていくため、定期的に取り組み状況を公表します。取り組み状況を取りまとめた環境経営レポートを公開し、透明性を持って取り組みを進めてまいります。

2012年6月8日制定
2022年4月1日改訂
共同技研株式会社
代表取締役社長　酒木　悠次

1.　組織の概要

（1）事業者名および代表者名

共同技研株式会社
代表取締役社長　酒木 悠次

（2）所在地

本社：広島県呉市本通四丁目8番28号
下松営業所：山口県下松市潮音町8丁目2番27号
平生太陽光発電所：山口県熊毛郡平生町大字大野北字中屋952-7

（3）法人設立日

2000年5月19日

（4）資本金

1,000万円

（5）環境管理責任者および担当者並びに連絡先

環境管理責任者　木村 原理
Phone　0823-32-2711
E-mail　g-kimura@kyodogiken.com

（6）事業内容

産業廃棄物収集運搬業、太陽光発電事業、一般貨物自動車運送事業

（7）事業規模

	2020年度	2021年度	2022年度
売上高　（千円）	239,572	228,938	247,711
従業員数　（人）	10	11	10
収集運搬車両台数　（台）	11	10	10

（8）事業年度

4月1日～3月31日
（※今回の環境経営レポートは2022年4月1日～2023年3月31日）

2.　事業の概要

（１）産業廃棄物収集運搬の全体計画

排出事業者様の事業場より排出される産業廃棄物を収集し、様々な処分場へ運搬いたします。

産業廃棄物の運搬にあたっては、事前に排出事業者様との委託契約を締結が必要になります。この際、許可品目以外の産業廃棄物についてはご契約頂けません。

産業廃棄物の引き渡しをお受けする際には、紙マニフェストもしくは電子マニフェストの受渡確認票により、産業廃棄物の種類、数量等を確認させて頂きます。また、マニフェスト類は運搬先に回付いたします。

排出先事業者様には、適正で安定的な処理をご継続頂き、さらにリサイクル率の向上をお手伝いできるよう、様々なご提案を行っております。

（２）休業日および業務時間

［休業日］　日曜日、祝祭日、その他会社の定める休日（年末年始、お盆）
［業務時間］　1日あたり9時間（うち休憩1時間）

（３）許可の内容（取扱廃棄物などの詳細は次頁に記載）

［産業廃棄物収集運搬業許可］

許可自治体	許可番号	許可年月日	許可の有効期限
岐阜県	第02100076667号	2019年10月07日	2024年10月06日
愛知県	第02300076667号	2021年06月04日	2026年06月03日
三重県	第02400076667号	2019年09月25日	2024年09月24日
兵庫県	第02806076667号	2022年01月13日	2029年01月12日
島根県	第03200076667号	2023年06月06日	2030年06月05日
岡山県	第03301076667号	2020年10月02日	2027年08月27日
広島県	第03400076667号	2018年01月28日	2025年01月27日
山口県	第03500076667号	2021年09月30日	2026年09月29日
香川県	第03709076667号	2021年01月14日	2026年01月13日
愛媛県	第03807076667号	2020年11月05日	2025年11月04日
福岡県	第04000076667号	2016年09月07日	2023年09月06日

［特別管理産業廃棄物収集運搬業許可］

許可自治体	許可番号	許可年月日	許可の有効期限
島根県	第03250076667号	2022年01月06日	2029年01月05日
広島県	第03450076667号	2022年02月07日	2029年02月06日
山口県	第03550076667号	2022年01月05日	2029年01月04日

［一般貨物自動車運送業］

中国貨物　第229号

■ 産業廃棄物収集運搬業許可

許可自治体	積替保管の有無	優良認定	取扱廃棄物の種類																			
			燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	動植物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラスコンクリート陶磁器くず	鉱さい	がれき類	動物の糞尿	動物の死体	ばいじん	産業廃棄物処理物	輸入された廃棄物
岐阜県 第02100076667号	無		●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●			●		
愛知県 第02300076667号	無		●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●			●		
三重県 第02400076667号	無		●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●			●		
兵庫県 第02806076667号	無	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●			●		
島根県 第03200076667号	無	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●			●		
岡山県 第03301076667号	無	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●			●		
広島県 第03400076667号	無	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●			●		
山口県 第03500076667号	無	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●			●		
香川県 第03709076667号	無		●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●			●		
愛媛県 第03807076667号	無		●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●			●		
福岡県 第04000076667号	無	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●			●		

■ 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可

許可自治体	積替保管の有無	優良認定	取扱廃棄物の種類															
			廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害産業廃棄物											
							廃油	廃酸	廃アルカリ	汚泥	鉱さい	燃え殻	ばいじん	廃PCB等	PCB汚染物	PCB処理物	廃水銀等	廃石綿等
島根県 第03250076667号	無	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				●	●
広島県 第03450076667号	無	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				●	●
山口県 第03550076667号	無	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				●	●

3.　施設および処理の概要

（1）**運搬車両の種類・能力**（2023年3月31日時点）

	車両型式	最大積載量（kg）	仕様等
1	セミトレーラーダンプ車	21,000	水密仕様・土砂等積載禁止
2	セミトレーラーダンプ車	20,600	水密仕様・土砂等積載禁止
3	ダンプ車	10,800	水密仕様・土砂等積載禁止
4	ダンプ車	10,600	水密仕様・土砂等積載禁止
5	ダンプ車	10,500	水密仕様・土砂等積載禁止
6	ダンプ車	9,500	水密仕様・土砂等積載禁止
7	ダンプ車	11,000	
8	ダンプ車	10,900	
9	ダンプ車	9,200	
10	アームロール車	4,000	

（2）**処理実績**（収集運搬量）

品目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
鉱さい	t	29,011.31	14,747.64	13,295.99	13,921.67	14,332.09
汚泥	t	15,982.74	13,061.19	11,098.60	11,396.99	13,745.07
燃え殻	t	337.56	1,837.58	2,118.21	1,581.69	1,873.18
ばいじん	t	49.34	36.24	635.32	2,123.79	2,341.40
がれき類	t	-	-	3.00	521.42	397.52
ガラスくず等	t	176.99	100.18	124.43	208.73	390.00
繊維くず	t	14.61	33.85	13.22	10.23	31.74
管理型混合廃棄物	t	10.69	75.80	263.10	744.49	798.79
廃油	t	-	-	0.05	-	-
汚泥（特管）	t	-	-	-	-	-
鉱さい（特管）	t	-	-	-	5.84	-
合計	t	43,309.01	45,583.24	29,892.48	27,551.92	33,909.79

4.　認証・登録の対象範囲

（1）対象事業者

共同技研株式会社

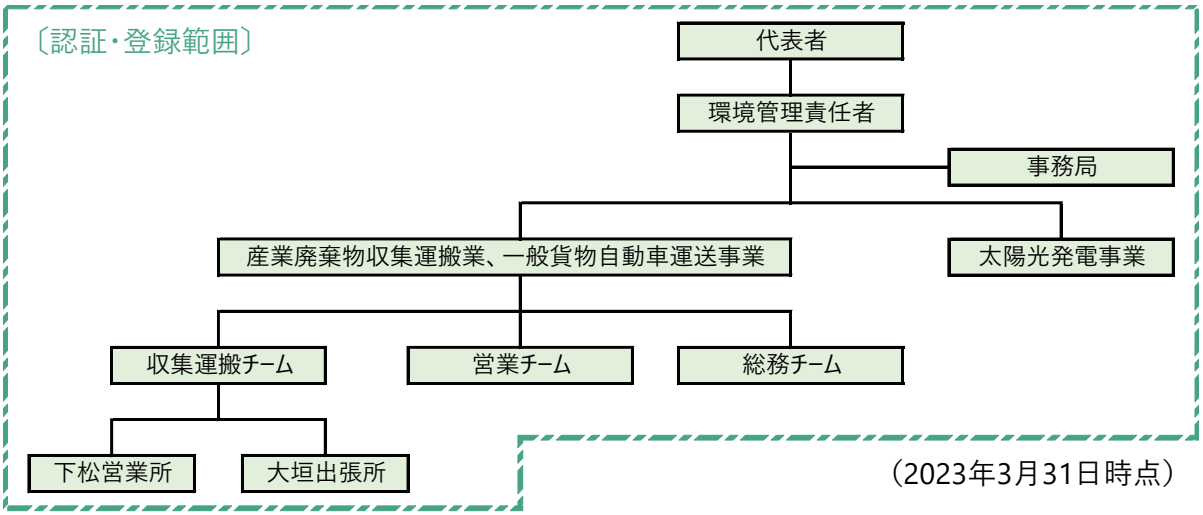
（2）対象事業所

本社、下松営業所、平生太陽光発電所

（3）対象活動

産業廃棄物収集運搬業、太陽光発電事業、一般貨物自動車運送事業

（4）組織図および認証・登録範囲



注．「大垣出張所」は「対象事業所」ではなく、「借用している駐車場での活動拠点」の扱いである。

（5）役割分担

所属	役割・責任・権限・使命
代表者	全体の統括、環境経営方針の設定、全体の評価と見直し・指示 経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	全体の把握／環境経営システムを構築、運用し、その状況を代表者に報告 6ヶ月ごとに環境経営目標の達成状況及び環境経営計画の実行状況を審議
事務局	EA21文書及び記録類の作成・維持・管理
営業チーム	車燃料（ガソリン）消費量管理、苦情等の対応
総務チーム	環境ラベル製品の購入管理 本社事務所における電力、水消費量、発生廃棄物量、リサイクル率の集計管理
収集運搬チーム	車燃料（軽油）消費量管理 下松営業所における電力、水消費量、発生廃棄物量、リサイクル率の集計管理

5.　環境経営目標と実績

（1）当期間の環境経営目標と実績、および中期環境経営目標

取組目標	基準実績 (基準年度)	環境経営目標			今年度実績		
		2022年度	2023年度	2024年度	実績	達成率	判定
1.　二酸化炭素排出量の削減							
ガソリン使用量の削減　(L)	2,849 (2015年度)	2,706.55 (△5.0%)	2,678.06 (△6.0%)	2,649.57 (△7.0%)	2,169.23	125%	○
電力使用量の削減　(KWh)	7,413 (2020年度)	7,413	7,413	7,413	7,335	101%	○
トラックの燃費向上　(km/L)	3.31 (2019年度)	3.41 (△3.0%)	3.44 (△4.0%)	3.48 (△5.0%)	3.30	97%	×
2.　自社発生廃棄物の削減							
自社発生廃棄物の削減　(kg)	226.731 (2020年度)	222.20 (△2.0%)	219.93 (△3.0%)	217.66 (△4.0%)	223.15	99.6%	×
3.　水使用量の削減							
使用水量の削減（本社）　(m^3)	27 (2021年度)	26.73 (△1.0%)	26.46 (△2.0%)	26.19 (△3.0%)	30	89%	×
稼働車両台数あたりの使用水量の削減（下松営業所）　(m^3/台)	0.176 (2021年度)	0.174 (△1.0%)	0.172 (△2.0%)	0.171 (△3.0%)	0.171	102%	○
4.　受託した産業廃棄物の収集運搬における環境配慮							
顧客からの苦情ゼロ　(件)	0 (2015年度)	0.00	0.00	0.00	0	100%	○

注1.　トラックの燃費向上の今年度実績値 3.30km/L＝487,115km÷147,613.34L
注2.　稼働車両台数あたりの使用水量の削減（下松営業所）の今年度実績値 0.171㎥/台＝259㎥÷1,514台
注3.　2022年度二酸化炭素排出総量（＝購入電力＋ガソリン＋軽油）は389,697kg-CO_2

（2）過去3年間の実績

取組目標	実績		
	2019年度	2020年度	2021年度
1.　二酸化炭素排出量の削減			
ガソリン使用量の削減　(L)	3,216.64	2,353.22	2,209.46
電力使用量の削減　(KWh)	5,748	7,413	7,043
トラックの燃費向上　(km/L)	3.31	3.28	3.36
2.　自社発生廃棄物の削減			
自社発生廃棄物の削減　(kg)	169.10	226.73	252.93
3.　水使用量の削減			
使用水量の削減（本社）　(m^3)	35	29	27
稼働車両台数あたりの使用水量の削減 (下松営業所)　(m^3/台)	-	-	0.176
4.　受託した産業廃棄物の収集運搬における環境配慮			
顧客からの苦情ゼロ　(件)	0.00	0.00	0.00

※電力の二酸化炭素排出係数は2020年度の電気事業者別排出係数（中国電力）0.521kg-CO_2/KWhを使用
※電力使用量の削減については維持管理項目とする
※化学物質は取り扱い無し

6.　当期間の環境経営計画と結果および評価、翌期の取組内容

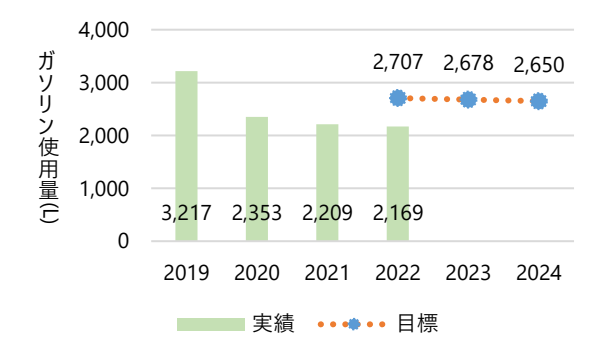
（1）ガソリン使用量の削減

	環境経営計画	責任者
1	ハイブリッド車や低燃費車、低排出ガス認定車、電気自動車、天然ガス自動車等の低公害車への切り替えを進める	木村
2	急発進・急加速や空ぶかしの排除、駐停車中のエンジン停止等エコドライブを励行する	木村

環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

対目標125％と目標を達成することができました。2023年5月からはコロナウイルス感染症5類移行により、社用車の利用が増えてくると思うので、引き続き営業先エリアの集約により無駄な出張を控え、エコドライブ運転に取り組みます。

〔環境管理責任者　木村〕



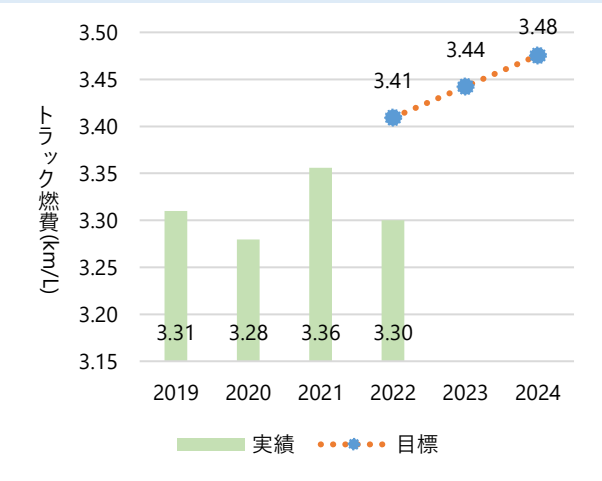
（2）軽油使用量の削減

	環境経営計画	責任者
1	デジタル式運行記録計、ドライブレコーダー等エコドライブ関連機器を導入する	濱
2	急発進・急加速や空ぶかしの排除、駐停車中のエンジン停止等、エコドライブを励行する	濱
3	作業時間や待機時間、走行距離の短縮化を図る	濱

環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

対目標は97%と未達成でしたが、基準年度と比べてトレーラーの稼働割合が増加していること、帰り便が増加していることを考えると、エコドライブへの取り組みが良い結果として表れているように思います。
2022年11月に主要車両へデジタルタコグラフを導入しましたが、それによりドライバーのエコドライブ意識がより高まっていると感じています。
来期は運行開始前の暖機運転の時間を削減するなど、アイドリングストップに重点的に取り組んでまいります。

〔収集運搬チーム　濱〕



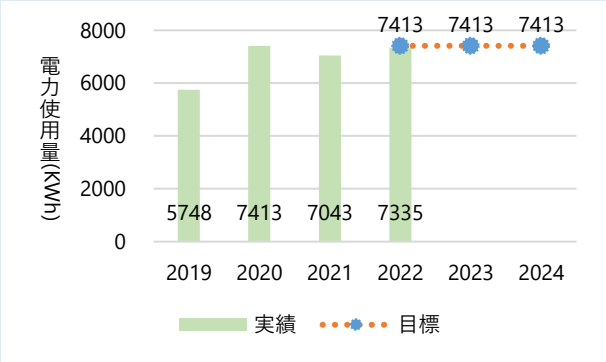
（3）電力使用量の削減

	環境経営計画	責任者
1	複層ガラス、二重サッシ等を採用し、建物の断熱性能を向上させる	滑／濱
2	熱線吸収ガラス、熱線反射ガラスを採用し、日射を遮断する	滑／濱
3	太陽光発電設備を導入し、太陽エネルギーを電気として利用する	滑／濱
4	太陽熱温水器等を導入し、加熱した水を暖房や給湯に利用する	滑／濱
5	冷暖房終了時間前に熱源機を停止し、装置内の熱を有効利用する	滑／濱
6	コピー機、パソコン、プリンター等のOA機器については、エネルギー効率の高い機器を導入する	滑／濱

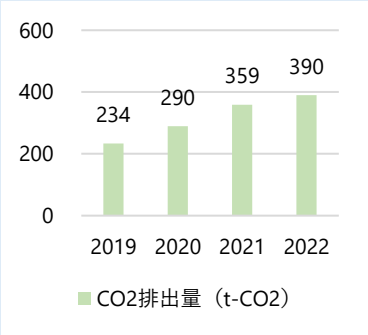
環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

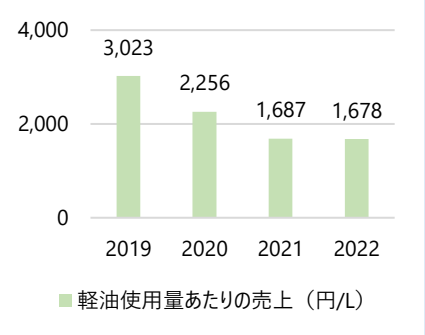
対目標は101%と目標を達成しました。例年は冬季の電力使用量がエアコンなど暖房器具の使用頻度増加に伴って高くなっていましたが、今期は加湿器をしっかりと活用できたこと、こまめにエアコンの掃除を実施したことで使用量を抑えることができたと思います。徐々に事務所内のOA機器が増加してきているので、来期は待機電力や省エネモードを今以上に効果的に活用できないか、取り組んでまいります。

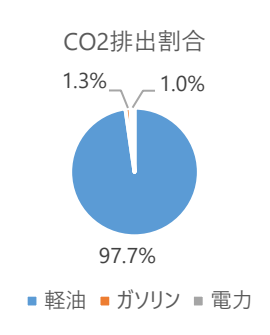
〔総務チーム　滑／収集運搬チーム　濱〕



■ 二酸化炭素排出量の削減まとめ







環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

当社のCO2排出量のうち、9割以上（98%）が軽油使用に由来している状況はこれまでと変わりありません。今期CO2排出量は390（t-CO2）と過去最大とはなりましたが、低燃費な大型トレーラー車両の稼働割合の増加や帰り便の受注増加、ドラレコ導入によるドライバーの燃費意識の向上をはじめとしたエコドライブ推進活動などにより、収集運搬業務における軽油使用の効率化は引き続きすすめることができています。

来期以降も軽油使用の効率化を重点課題として取り組んでまいります。

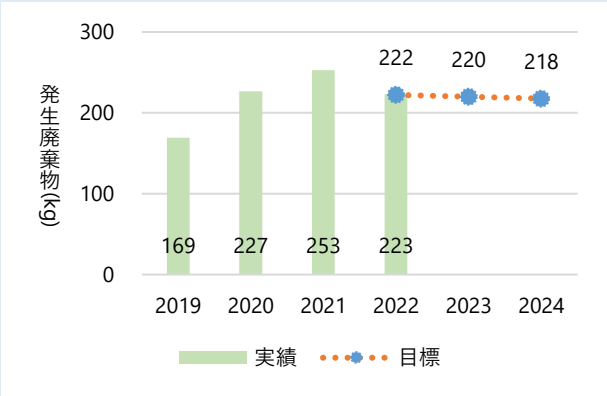
〔環境管理責任者　木村〕

（4）自社発生廃棄物の削減

	環境経営計画	責任者
1	リターナブル容器に入った製品を優先的に購入し、使用する	滑／濱
2	再使用またはリサイクルしやすい製品を優先的に購入し、使用する	滑／濱
3	紙、金属缶、ガラスびん、プラスチック、電池等について、分別回収ボックスの適正配置等により、ごみの分別を徹底する	滑／濱

環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

通期での達成率は99.6％と、わずかながら目標未達成とはなりましたが、前年度と比べて大きく廃棄物発生量を削減することが出来ました。
近年、大きな環境問題として取り上げられているプラごみ問題に少しでも貢献しようと、詰め替え商品の利用を優先したり、壊れたものをできる限り直して再使用したり、全員が大きな枠組みとしての「環境問題」を意識して行動できていると思います。
来期も引き続き5R活動を推進し、廃棄量削減に向けて取り組みを継続します。
〔総務チーム　滑／収集運搬チーム　濱〕

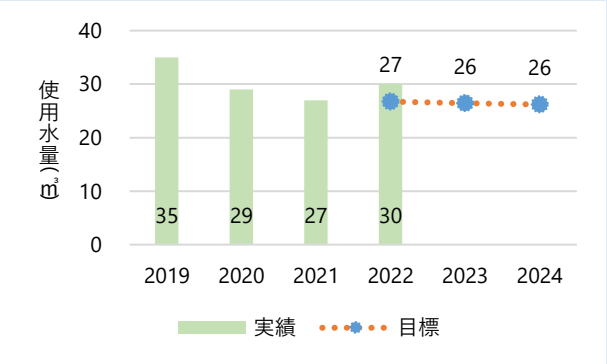


（5）使用水量の削減（本社）

	環境経営計画	責任者
1	社用車の洗車を最低限に留め、洗車時は節水を励行する	滑
2	水道配管からの漏水を定期的に点検している	滑
3	手洗い時、洗い物においては、日常的に節水を励行している	滑

環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

使用水量の削減目標および活動については、これまでは本社と下松営業所の使用水量を合算した目標を設定して取り組んでいましたが、下松営業所における車両台数の変化や稼働率の変動に大きく影響を受けてしまうことから、今期からは本社と下松営業所で分けて取り組みを開始しました。
本社事務所での目標達成率は89％と未達成ではありましたが、元々使用水量の少ない本社事務所では、節水のための対策・活動は十分にできていると感じています。目標を達成するために他に何かできることがないか、引き続きアンテナを張って、調査したいと思います。



〔総務チーム　滑〕

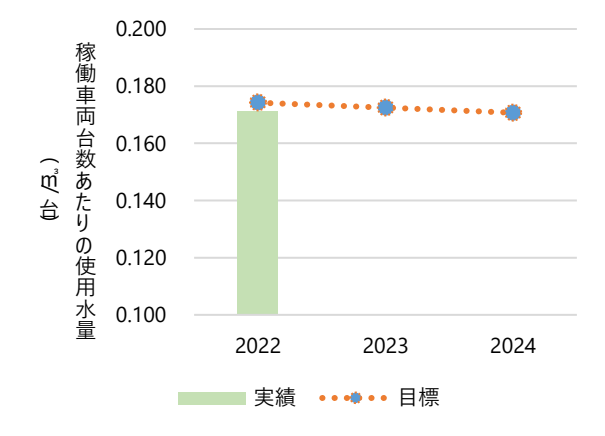
（６）稼働車両台数あたりの使用水量の削減（下松営業所）

	環境経営計画	責任者
1	雨水の貯留タンクや雨水利用施設の設置等により、雨水利用を行っている	濱
2	洗車時には節水効果の高い高圧洗浄機を使用する	濱
3	節水を意識した洗車の実施	濱

環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

目標達成率102%と目標を達成することが出来ました。
今期からの目標の変更（稼働車両台数あたりの使用水量）により、取り組みが結果として表れやすくなりました。それによりドライバー一人ひとりの節水意識が、以前より高まっていることを実感することができました。
来期の取り組みとしては（現在も水が出しっぱなしにならないように注意はしていますが）高圧洗浄機の貯水タンクに止水フロートを取り付けたり、可能であれば節水性能の高い、高圧洗浄機を追加導入したいと考えています。

〔収集運搬チーム　濱〕



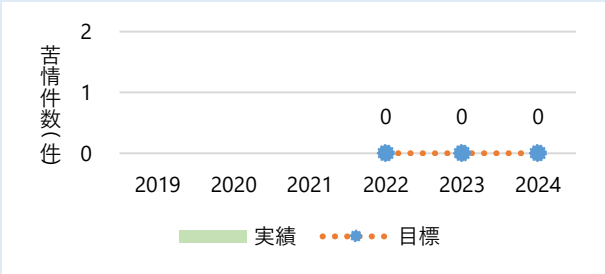
（７）顧客からの苦情ゼロ

	環境経営計画	責任者
1	最新の排ガス規制や騒音規制に適合した車両への代替を進める	木村
2	外部からの情報提供、公表依頼に対する窓口を設ける	木村
3	意見聴取を定期的に行い、環境への取組の際、考慮する	木村

環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

苦情なく目標を達成することが出来ました。
引き続き意見聴取を定期的に行いながら、来年度も苦情0件を達成できるよう取り組みを継続いたします。

〔環境管理責任者　木村〕



■ **環境活動の一例**

空調を切って窓を開ける

当初は新型コロナウイルス対策として事務所の窓を開けて換気を行っていましたが、今では省エネ活動の一環として、できる限り空調を切って窓を開けるよう取り組みを継続しています。

デジタルタコグラフの導入

2022年11月に主要車両へデジタルタコグラフを導入しました。エンジン回転数や急加速、急減速が点数として日報に表示されるため、ドライバーのエコドライブ意識向上に寄与しています。

7.　太陽光発電設備の概要

当社では、2018年7月より発電出力49.5kWの太陽光発電システムを導入しております。

今後も再生利用エネルギーの活用を推進していくとともに、社員一人ひとりの環境への意識を高められるよう取り組みを継続して参ります。

（1）所在地

山口県熊毛郡平生町

（2）発電出力

49.5kW

8.　環境関連法規の遵守状況、および訴訟の有無

弊社の事業活動において、主な対象となる法律は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」、「フロン排出抑制法」及び「道路3法」があります。

廃棄物処理法をはじめ、環境関連法規の遵守状況をチェックした結果、違反はありませんでした。

なお、関係当局よりの違反等の指摘、利害関係者からの訴訟等も過去にありません。

9.　代表者による全体の評価と見直し・指示

今期は様々な商品・サービスにおいて値上がりが進行し、より一層のコスト削減を求められる1年となりました。

コスト削減においては、様々なものを長く・効率的に使用消費することがその一助となりますが、これは環境負荷軽減にも貢献するものともなります。今期の取り組みを一過性のものとすることなく、来期以降も継続して参ります。

当社では二酸化炭素の排出が最も環境負荷の大きい項目となっており、なかでも大型トラックの軽油消費による排出が大部分を占めています。

これに対しては個人の運転技術だけでなく、ITデータなども活用しながら対応を進めて参ります。一例ですが今期よりデジタルタコグラフを導入したことにより、詳細な運転データを把握できるようになりました。今後はこの運転データを積極的に活用することで、より効率的な軽油使用を模索して参りたいと思います。

当社では、来期もエコアクション21の取り組みを当社の環境活動の根幹と位置付け、持続可能な社会の実現に貢献して参ります。

代表取締役社長　酒木 悠次